

42期 行政と市民生活講座

第三回テーマ 大災害にどう備える

水害 河川決壊 鬼怒川決壊災害に学ぶ

講師 石崎 健氏 (防災アドバイザー)

報告 K・K

日時 9月7日(土) 午後1時半～3時半
会場 水谷公民館 講座室
講師 石崎 健氏 防災アドバイザー
受講生数 10名



はじめに

初めての受講生のために改めて講師より経歴の紹介がありました。

1. 近年の風水害

平成23年8月紀伊半島水害から令和元年8月九州北部豪雨までの毎年のように発生する水害、土砂災害の事例が詳しくパワーポイントで紹介された。

特色ある事例として平成23年8月紀伊半島では、台風がゆっくりと停滞し、熊野川、那智川の水が高さ15メートルになり紀宝町を水没させた。

さらに大島、広島の土砂災害、九州北部、西日本豪雨、今年の九州北部豪雨と軟弱な地盤に住宅が密集して建てられたことが被害を大きくしている。

ただ、地震と違い、被害が発生する前に避難ができるので、的確な避難命令が出されることが肝要である。

① 砂防ダム、鉄橋を超え、土石流が道路を崩壊させ、避難場所を自主変更せざる得ない場合がある。判断力

② 気象・災害の知識が必要。特別警戒、気象用語など、大島の土砂災害の事例

③ 避難等発令のための具体的な基準作成、災害対策体制の見直しが必要

④ 災害対策基準法60条 市町村長の責務

・平成26年8月 広島土砂災害 停滞前線、線上降雨帯による土砂災害で住宅が押し流され77名が亡くなる。地域で声をかけ合い、早めの避難。

平成11年 土砂災害防止法 警戒区域等指定の徹底（適正な土地開発等）

・平成29年7月 九州北部豪雨 福岡県浅倉市の事例も停滞前線で赤谷川、北川、筑後川で濁流に大木、土石が流され41名が亡くなる。

・平成30年7月 西日本豪雨 岡山県吉備町で高梁川、小田川が決壊し、26名が亡くなる。

犠牲者は避難できない人、避難しにくい人（要支援者）

警戒区域外へ、堅牢な建物の高層階等へ移動 早めに安全な場所へ避難

⑤ 自主防災組織をたち上げ、確実な避難

令和元年8月 九州北部豪雨 佐賀県佐賀市1時間当たり110ミリの降雨量で浸水、土砂災害、工場から流出した油による被害

抜本的な対策 自主防災組織の活動←避難の徹底

大規模貯水池等←大雨増水・満潮・大潮対策

工場の高台移転←油被害対策

2. 鬼怒川決壊

平成27年9月の茨城県常総市から学ぶ

(1) 決壊の経緯

台風18号の接近、低気圧で線上降雨帯

月降雨量の倍の降雨、連日の雨で堤防が弱まる、利根川、鬼怒川

川島の水位監視カメラで確認、若宮戸地区で越水、鬼怒川決壊・三坂地区浸水

水防団待機水位1.1m、避難判断水位1.3m

(2) 決壊による被害

関東鉄道が水没、4000名以上の住民がヘリコプターで避難せざるを得なかった。

拠点病院の1階部分に浸水・治療用機器が水につかり使用できず。

(3) 課題と対策

常総市では

- ・浸水するまで避難判断がなされず、避難命令が出されず、市長の不在時の対応
→計画を改定する

- ・水防団、自主防災組織の活動マニュアルの確立
- ・住民が何時でも水位観測所の情報を確認できるのに知らされていなかった→
広報

富士見市では今後ありうる水害の課題と対策

課題

- ① 水害時の避難所←市のガイドブックでは水害時の避難所については未指定
- ② 避難勧告、避難指示基準の遅れ←避難判断水位が定まっていない

対策

- ① 雨量・水位情報等
- ② 水平避難の徹底（対象になる避難勧告・指示区域の未実施）
- ③ 自主防災組織の活動
- ④ 建物の床上げ、土嚢、侵入を阻止するブロック等の設置

3. 水害図上訓練

グループ分け

- (1) 第1課題…各自、常総市の市長になったつもりで避難勧告を出す時を決める。

資料による増水時間を示しながら水防団待機の水位など刻々と変化を提供あり。



グループごとに発表

- (2) 車での避難方向について、あらかじめ山、川側など4方向を表示



安全性を考えて決める

4. これからの防災

- (1) 地域特性の把握 低地か台地化か、歴史的にどうか

- (2) 地域防災計画の理解

荒川・入間川洪水、内水ハザードマップ

浸水13か所 土砂災害15か所

- (3) 水害関連知識の習得

- ① 気象情報

- ② 水位と雨量の監視体制 荒川・治水橋
水位観測所・小鹿野

- ③ 川の防災情報 国土交通省のHP

④ 市のホットライン、防災行政無線など

(4) 地域の整備推進

行政として河川改修、開発許可、指導、安全な避難路の確保、適正な避難所設置、自主防災組織の立ち上げ支援など
地域的な洪水・内水への備えが大事

(5) 防災活動（規則・計画・活動）

- ① 自主防災組織で水害用に見直しを図り、各自の役割の理解と体験が必要
- ② 防災計画の作成するために活動内容を決める。一時集合場所など
- ③ 規約作成
- ④ 一歩進めた新たな防災訓練の実施
早期且つ確実な実践 状況付与カード

終わりに

個人より地域での共助が大事。避難に迷う個人に声をかけて、安全を確保することが大切。そのためにも自主防災組織を立ち上げ、地域で自分たち「ひとりひとりの命」を守るために避難訓練などの活動を日常的にしてほしい。

質疑

- ・開発をすべきでないところに、すでに住んでいて警戒区域指定を受けて何のメリットがあるのか。
- ・個々の判断力が大事といわれたが、危険と判断して自主避難をしても、避難所は鍵で閉められている状態で利用できない。どうしたらよいのか。



